

5 学生の受け入れ

進捗状況報告

○施策の目標の達成度を測る指標		公開/非公開	全学的な視点	個別的な視点	単位	2005	2006	2007	2008	備考
指標1	入学者に占める一般入試入学者の比率	公開	○	○	%	64.2%	63.4%	63.1%	58.0%	一般入試入学者数÷入学者数 (一般入試にセンター入試を含む)
表	入試形態別入学者数	公開	○	○	→	→	→	→	→	大学基礎データ表15参照
表	学部の社会人・留学生・帰国生徒数	公開	○	○	→	→	→	→	→	大学基礎データ表16参照
○基礎的な状況を継続的に観測する指標		公開/非公開	全学的な視点	個別的な視点	単位	2005	2006	2007	2008	備考
指標2	志願者総数	公開	○	○	人	39,081	47,422	51,458	52,526	
指標3	志願者倍率	公開	○	○	倍	9.2	11.2	12.1	11.9	志願者÷入学定員
指標4	入学者に占める近畿圏出身者の比率	公開	○	○	%	76.0%	73.6%	73.6%	74.2%	近畿圏出身入学者数÷入学者数 (注)出身は出身高校の地域による

注)全学的な視点、個別的な視点について
全学的な視点とは入試部の進捗状況報告シートに表示される項目
個別的な視点とは各学部の進捗状況報告シートに表示される項目

【入学者受け入れ方式等】

- 2008年度入試における一般選抜入学試験募集人員比率とその他入試募集人員比率について、59.7%が一般選抜入学試験での募集人員となり、目標としていた6:4をクリアしている。センター利用入試の拡大については、2007年度は426名であったところが520名と増加し、センター併用型入試についても、50名から181名に増加した。
- 一般入試における多様な側面からの学力判定については、関学独自方式を導入することによって多様な学力を有する生徒を確保するための工夫を行っている。方式は英語・数車型、英語・小論文型、関学英语併用型、関学数学併用型を加えている。また、それぞれの方式毎に募集人員を明記し、受験生に判り易い入学試験要項の公表を行っている。
- 入学者の追跡調査については、継続した課題となっており、学部の協力・共同により全学的な調査・仕組みを提起し、大学としてその実施の推進を図る。
- アドミッション・ポリシーについては、各要項毎に求める人材像を明記し選抜方法にも工夫を凝らしている。入試部としても各高等学校・予備校に向けて、入学試験制度の在り方についてのポリシーを披瀝している。

【学生募集方法、入学者選抜方法】

- 2008年度入試においては、山口・九州試験地において試験地を増設し、山口試験地、大分試験地、長崎試験地、熊本試験地、鹿児島試験地を増設した。こうした取り組みにより試験地を増設した地区については志願者が増加している。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

- 入試選抜方法別の入学者の追跡調査は、学籍を管理している各学部の協力を得て、現在、全学体制で進めているが、いっそう強化したい。
- 人間福祉学部の一般選抜入試入学者の比率(50%)を下回ったのは、初年度入試であることから、全入試選抜方法とも歩留まりが読めないこと、学部総定員の1.3倍を超えないことに、慎重になった結果である。
- 本学は、全学部とも文部科学省指導要領における推薦入学者比率(50%)は超えていない。

学内第三者評価

一般入試による入学者とその他の入試による入学者の割合が、2005年度に設定した目標値6:4を達成できたことは評価できる。センター入試を利用する入試も大学内で定着し、さらに一般入試においても関学独自入試が導入される等、入試の多様化が着実に進行している。また、地方試験会場の増加により、全国からの学生募集も進んでいる。「多様な人材の確保」は量的には順調に進展していると認められる。今後は、選抜方法ごとの入学者の追跡調査を行い、「質の確保」の検証を行うことが望ましい。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
近年、安易なAO入試に対する問題提起が大学入試をめぐる論議でよくなされていることも鑑み、追跡調査などを通じた検証(多様な人材の確保の達成度、学力が低下していないかどうかなど)に基づく入試制度の設計・運用を各学部が実施することが期待される。
なお、大学としての入学者の追跡調査の進捗状況を具体的に確認したい。

5.0.6 飛び入学

進捗状況報告

高等部からの「飛び級」に関する教務規定の原案を大学において検討しているが、受け入れに関して高等部の教育を考え、慎重に議論している。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

高等部からの「飛び級」に関しては、2007年第2回学部長会の懇談事項「関西学院高等部から関西学院大学への飛び級入学に関する件」として起案された。意見交換し、7月学部長会までに各学部で検討することになった。そして、7月の第4回学部長会において懇談し、各学部で慎重論が多いことを受け止め、学長府で今後の対応を検討することとした。その後、10月の第6回学部長会で協議事項「飛び級制度に関する件」で、今後さらに検討を継続することとなった。

学内第三者評価

「飛び入学」については、メリット、デメリットの両面から種々の議論があるが、受け入れに向けて門戸を開いておくことは大切であり、そのための制度整備の進展が求められる。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
大学側の受け入れの検討状況が具体性を欠いており、評価ができない。検討の論点を明示していただきたい。

5.0.9 科目等履修生、聴講生等

進捗状況報告

2007年度から教務部生涯学習課において受講者の受付窓口の一本化を実現した。その結果、出願者にとっては手続きの簡素化がはかられ負担が軽減された。ただし、学部毎に、出願書類、出願資格が異なり、検定料の取り扱いも違う。大学としての統一した募集要項の実現に向けて各学部、研究科の理解を得るために調整中である。科目等履修生、聴講生の募集に関するWEBでの情報公開については、ホームページの教務部サイトで科目等履修生、聴講生募集要項および科目等履修・聴講が可能な科目を掲出している。なお、大学院のシラバスについては、これまで研究科により大学院要覧で対応している所もあったが、2009年度に向けて、全研究科でシラバスに整備することが決定しており、大学院要覧を廃止し、教学WEBサービスで提供するように準備を進めている。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

統一した募集要項の実現に向けて関係部署と2009年度実施に向けて調整を進めている。							
2008年度学部・大学院聴講生、科目等履修出願状況							
学部聴講(春・秋)		大学院聴講(春・秋)		学部科目等履修(春・秋)		大学院科目等履修(春・秋)	
神	26	神	11	神	11	神	2
文	71	文	35	文	9	経	3
社	11	法	3	社	5	商	0
法	5	経	3	経	0	理	0
経	8	商	2	商	3	総政	1
商	2	理	0	理	0	言コミ	1
理	0	総政	0	総政	0	人間	0
総政	0	言コミ	2	計	28	計	7
計	123	人間	8				
		計	64				

学内第三者評価

受講者の受付窓口が教務部生涯学習課に一本化したことは進歩であるが、今後、大学として統一した募集要項の作成など、さらなる進展が期待される。履修生・聴講生の募集要項および履修可能な科目がWEB上で公開されるようになり、改善が進展している。大学院科目のWEB上での公開が望まれる。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
 「大学としての統一した募集要項の実現に向けて各学部、研究科の理解を得るために調整中」とあるが、目標時期が不明である。
 科目等履修生、聴講生の入学者の各学部別人数を明示することが望ましい。
 2005年度の「改善の具体的方策」で示されている「社会人が求める大学院教育像の把握」などに関する調査・検討を行うことが期待される。
 科目等履修生、聴講生は、学部別によりかなり取り組みに差がある領域であると推測される。手続きや外部への情報発信の統一は早急に進めるべきだが、運用の基本方針は各学部の特色が反映されるべきと考えられる。

5.0.10 外国人留学生の受け入れ

進捗状況報告

2008年3月現在、海外の大学および連合体との協定は85となり、その内学生交換を実施しているのは、44大学、2連合体となった。そのうち、欧米が31大学または組織で、欧米からの留学生は増加しており、多様性のあるキャンパスの国際化の進行は継続している。

2008年4月現在での学部外国人留学生数は329名で前年度に比べやや減少したが、全在籍学生数（18,807名）比率で1.75%となり、当面の目標である学部学生総数比率2.0%に近づいている。大学院留学生（専門職大学院は除く）については、2008年4月現在67名で、全在籍学生数（788名）比率8.50%となった。しかしながら、専門職大学院経営戦略研究科の経営戦略専攻の国際経営コースへのアジアの協定校からの推薦選考は実現していない。現状は、海外からの書類選考導入により、少数ではあるが海外から毎年留学生が入学している。

今後、アジア・ゲートウェイ構想に加え、福田政権が打ち出した留学生30万人構想をふまえた本学の方針決定が課題である。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

正規外国人留学生の大半が中国、韓国、台湾を中心とするアジアの留学生であり、正規留学生の98%を占めている。従って、欧米の大学または組織から交換留学生を積極的に受け入れている（昨年度より約20名増）ことにより、留学生全体ではアジア以外の地域の留学生が増加し、アジアへの偏りが少し改善し、多様性の推進が図られている。学部間に留学生数の差が出るのは、留学生自身の関心の高い学問分野かそうでないかの違いに加えて、受け入れ姿勢に学部間で差異があることによる。学部の受け入れ姿勢については国際教育・協力センターより、新たな入試制度の提案などを通して働きかけていく。

学内第三者評価

学部における外国人留学生数の全在籍学生数に対する割合は昨年度に比べて増加しており、2005年度に設定した目標値2.0%に近づいている。欧米からの留学生の増加を中心に、「多様性のあるキャンパスの国際化」は数値的には進んでいると認められる。大学院留学生も増加の傾向にある。大学院の定員確保の上で、留学生の確保は今後さらに貴重になってくると思われる。専門職大学院における留学生増加が期待される。

なお、学外委員からは以下の意見があった。

進捗状況報告が2007年度とほとんど変わらない記述であり、何が改善されたのかが不明である。さらに検証することが期待される。

2008年5月現在での学部外国人留学生330名のうち、総合政策学部で120名と1/3強、それに経済学部の74名を加えると6割弱を占めている中で、この現状で多様性のあるキャンパスの国際化の進行といえるのかどうか。

5.0.11 学生の受け入れ

進捗状況報告

2008年度入試においては大学全体の入学定員に対する入学者数比率が1.04、2007年度が1.11、過去4年間の平均が1.04となっている。より適正な合格者の発表に努め、入試動向のデータを精査し、より精度の高い合格者の発表を行う。入学定員に対する入学者比率を1.00になるように引き続き努める。入試制度を受験生のニーズ、社会のニーズに応える形で精査を行い、適正化を図る。

大学院では、文学研究科で改組後の3専攻でいずれも定員を充足したが、他研究科では依然充足困難な状況が続いている。なお、認証評価結果を受け、商学研究科では後期課程の定員の適正化を図り、現行の10人を2009年度から5人に変更する。

学内第三者評価

過去5年間の入学定員超過率の平均は、大学全体で見ても、学部ごとにみても、ほぼ適正な数値であり、入学定員の管理は順調に進展している。大学院の入学定員管理については、定員充足率が1.0を超えないように努力することは当然であるが、1.0を下回っている状況には早急な取り組みが望ましい。後期課程は、さらに深刻な状況にあり、学費負担の軽減等、改善に向けての抜本的な方策が必要である。大学院生の確保は、どの大学も苦心しているところであり、定員充足に向けての積極的な検討が期待される。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
学部については、過去の実績は、概ね目標の1.00に近づいていると認められる。
研究科については、一部で入学定員に対する入学者数比率が低い研究科（総合政策研究科、法学研究科など）があり、改善に向けて検討されることが望ましい。

5.0.12 学生の受け入れ

進捗状況報告

退学者の退学理由確認は各学部で引き続き、きめ細かく行う。本学の退学率は1%前後で推移しており、それほど大きな数字ではないが、近年精神的な悩みを抱えている学生が増加しており、学生支援センター、学部事務室と連携して対応にあたり、必要に応じて医療機関への橋渡しも行っている。昨今の経済事情による家計急変者に対する奨学金は、従来から学内外で対応している。これらの奨学金は広報についてもきめ細かく実施している。入学希望学部 mismatches を防ぐための合格者パンフレットについては、2007年度入学生から合格通知に同封している。総合政策学部においては短期大学からの編入学試験について、指定校推薦入試枠があり、安定的に受験生を集めている。今年度については指定校の志願者数はほぼ、例年どおりであったが、一般の編入学試験受験者はここ1、2年に比して半減し、それに呼応して入学者数も減じた。志願者確保のため、広報活動の更なる充実に努める。

学内第三者評価

大学基礎データ表17によれば、大学全体では退学者数に大きな変動は見られない。ただし、退学者数が増加傾向にある学部や在籍者数に占める退学者数の比率が他の学部に比べて高い学部が見られる。今後も継続して、退学者の退学理由の把握に努め、適切に対応していくことが求められる。

なお、学外委員からは以下の意見があった。
退学者数は過去5年間、ほぼ変わらない水準であり、大きな構造変化は生じていないとみられる。今後も個々の学生のケースにきめ細かく対応していくことが期待される。